

平成28年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成28年度決算の概況	1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況	7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報	12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス	14

I 平成28年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
業 務 粗 利 益	12,964	△ 492	13,456
(コ ア 業 務 粗 利 益)	12,127	△ 901	13,028
資 金 利 益	11,070	△ 870	11,940
役 務 取 引 等 利 益	1,185	24	1,161
そ の 他 業 務 利 益	708	353	355
経 費 (△)	10,924	352	10,572
人 件 費 (△)	4,953	222	4,731
物 件 費 (△)	5,260	△ 22	5,282
税 金 (△)	710	151	559
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,039	△ 845	2,884
コ ア 業 務 純 益	1,202	△ 1,253	2,455
国 債 等 債 券 関 係 損 益	837	409	428
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△ 188	△ 188	-
業 務 純 益	2,228	△ 656	2,884
臨 時 損 益	△ 297	△ 776	479
う ち 株 式 等 関 係 損 益	69	16	53
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	495	453	42
貸 出 金 償 却 (△)	304	262	42
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	190	190	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	148	103	45
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	114	11	103
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	△ 193	193
経 常 利 益	1,931	△ 1,432	3,363
特 別 損 益	△ 8	△ 35	27
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 5	52	△ 57
税 引 前 当 期 純 利 益	1,922	△ 1,469	3,391
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	912	174	738
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 285	△ 830	545
当 期 純 利 益	1,294	△ 813	2,107

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	341	549	△ 208
---------------------	-----	-----	-------

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結粗利益	13,138	△ 473	13,611
資金利益	11,114	△ 875	11,989
役務取引等利益	1,315	49	1,266
その他業務利益	708	353	355
債券等関係損益	837	409	428
営業経費	11,056	347	10,709
与信費用(△)	355	547	△ 192
貸出金償却(△)	329	274	55
貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
偶発損失引当金繰入額(△)	148	103	45
償却債権取立益	114	11	103
貸倒引当金戻入益	8	△ 181	189
株式等関係損益	69	16	53
その他	154	△ 57	211
経常利益	1,950	△ 1,409	3,359
特別損益	△ 9	64	△ 73
税金等調整前当期純利益	1,941	△ 1,344	3,285
法人税、住民税及び事業税(△)	912	173	739
法人税等調整額(△)	△ 283	△ 837	554
非支配株主に帰属する当期純利益	3	8	△ 5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308	△ 689	1,997

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 業務純益	2,228	△ 656	2,884
職員一人当たり (千円)	3,094	△ 991	4,085
(2) コア業務純益	1,202	△ 1,253	2,455
職員一人当たり (千円)	1,670	△ 1,808	3,478

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.30	△ 0.12	1.42
(イ) 貸出金利回	1.32	△ 0.15	1.47
(ロ) 有価証券利回	1.46	△ 0.14	1.60
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	0.02	1.28
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ロ) 経費率	1.21	0.03	1.18
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	△ 0.14	0.14

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	837	409	428
売却益	837	409	428
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	-	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	69	16	53
売却益	70	15	55
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	0	△ 1	1

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前年比	評価益		評価益	評価損	評価損
満期保有目的	41	△ 60	42	1	101	101	0
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,628	△ 3,431	4,807	1,179	7,059	7,438	378
株式	460	316	1,212	751	144	521	377
債券	2,638	△ 1,186	2,847	209	3,824	3,824	0
その他	529	△ 2,561	748	218	3,090	3,091	1
合計	3,670	△ 3,490	4,850	1,180	7,160	7,540	379
株式	460	316	1,212	751	144	521	377
債券	2,679	△ 1,246	2,890	210	3,925	3,926	1
その他	529	△ 2,561	748	218	3,090	3,091	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,523百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前年比	評価益		評価益	評価損	評価損
満期保有目的	41	△ 60	42	1	101	101	0
その他有価証券	3,628	△ 3,431	4,807	1,179	7,059	7,438	378
株式	460	316	1,212	751	144	521	377
債券	2,638	△ 1,186	2,847	209	3,824	3,824	0
その他	529	△ 2,561	748	218	3,090	3,091	1
合計	3,670	△ 3,490	4,850	1,180	7,160	7,540	379
株式	460	316	1,212	751	144	521	377
債券	2,679	△ 1,246	2,890	210	3,925	3,926	1
その他	529	△ 2,561	748	218	3,090	3,091	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,586百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	(速報)	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.58	△ 1.12	△ 1.18	10.70	10.76
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,129	△ 4,064	△ 3,209	50,193	49,338
(イ) コア資本に係る基礎項目	47,771	△ 3,654	△ 2,934	51,425	50,705
(うち 一般貸倒引当金)	(652)	(△ 280)	(△ 188)	(932)	(840)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,642	410	275	1,232	1,367
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	(83)	(△ 97)	(△ 195)	(180)	(278)
(3) リスクアセット等	481,083	12,132	22,687	468,951	458,396
(うち ホン・バランス項目)	(447,287)	(9,891)	(19,206)	(437,396)	(428,081)
(うち オフ・バランス項目)	(8,422)	(3,677)	(4,107)	(4,745)	(4,315)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,000)	(△ 781)	(△ 159)	(1,781)	(1,159)
(うち ホレ・ジョナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(24,371)	(△ 658)	(△ 464)	(25,029)	(24,835)

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	(速報)	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.58	△ 1.11	△ 1.16	10.69	10.74
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,360	△ 4,072	△ 3,211	50,432	49,571
(イ) コア資本に係る基礎項目	49,305	△ 3,123	△ 2,414	52,428	51,719
(うち 一般貸倒引当金)	(675)	(△ 277)	(△ 186)	(952)	(861)
(ロ) コア資本に係る調整項目	2,945	949	797	1,996	2,148
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	(83)	(△ 97)	(△ 195)	(180)	(278)
(3) リスクアセット等	483,708	11,968	22,330	471,740	461,378
(うち ホン・バランス項目)	(449,613)	(9,718)	(18,835)	(439,895)	(430,778)
(うち オフ・バランス項目)	(8,422)	(3,677)	(4,107)	(4,745)	(4,315)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,000)	(△ 781)	(△ 159)	(1,781)	(1,159)
(うち ホレ・ジョナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(24,671)	(△ 647)	(△ 450)	(25,318)	(25,121)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
貸出金（末残）	738,946	11,366	16,947	727,580	721,999
貸出金（平残）	724,655	2,300	28,157	722,355	696,498
個人ローン（末残）	232,891	2,537	8,955	230,354	223,936
住宅ローン	209,571	2,631	9,275	206,940	200,296
消費者ローン	23,320	△ 94	△ 319	23,414	23,639
個人ローン比率	31.51	△ 0.15	0.50	31.66	31.01
中小企業等貸出金残高（末残）	441,069	8,117	15,705	432,952	425,364
中小企業向け	207,371	6,415	8,065	200,956	199,306
個人向け等	233,698	1,702	7,640	231,996	226,058
中小企業等貸出金比率	59.68	0.18	0.77	59.50	58.91

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
預 金（末残）	926,898	27,329	18,448	899,569	908,450
預 金（平残）	896,050	10,759	7,444	885,291	888,606
預 金（末残）	926,898	27,329	18,448	899,569	908,450
個人預金	644,161	7,202	12,444	636,959	631,717
法人預金	223,319	38,680	14,616	184,639	208,703
公金預金	55,590	△ 19,987	△ 7,926	75,577	63,516
金融預金	3,826	1,433	△ 687	2,393	4,513

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
総預かり資産	1,098,605	28,351	18,651	1,070,254	1,079,954
総預金	926,898	27,329	18,448	899,569	908,450
投資信託	33,484	△ 514	△ 3,277	33,998	36,761
公共債(国債等)	7,380	△ 1,179	△ 2,996	8,559	10,376
年金保険等	130,843	2,715	6,476	128,128	124,367
個人預かり資産	812,290	8,455	13,367	803,835	798,923
個人預金	644,161	7,202	12,444	636,959	631,717
投資信託	31,751	△ 358	△ 2,917	32,109	34,668
公共債(国債等)	5,627	△ 1,104	△ 2,636	6,731	8,263
年金保険等	130,751	2,715	6,476	128,036	124,275

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
投資信託	217,975	6,995	11,852	210,980	206,123
年金保険等	130,843	2,715	6,476	128,128	124,367

II リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	11,297 (1.52)	418 (0.03)	△ 221 (△ 0.07)	10,879 (1.49)	11,518 (1.59)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	109 (0.01)	△ 173 (△ 0.02)	△ 158 (△ 0.02)	282 (0.03)	267 (0.03)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,749 (1.31)	491 (0.04)	△ 77 (△ 0.05)	9,258 (1.27)	9,826 (1.36)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	87 (0.01)	9 (0.00)	35 (0.01)	78 (0.01)	52 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,350 (0.18)	91 (0.01)	△ 22 (△ 0.01)	1,259 (0.17)	1,372 (0.19)
担保・保証付与信額(B)	7,391	△ 241	△ 163	7,632	7,554
個別貸倒引当金残高(C)	1,674	289	△ 398	1,385	2,072
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,231	370	340	1,861	1,891

単体貸出金残高(末残)	738,946	11,366	16,947	727,580	721,999
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	11,354 (1.53)	416 (0.03)	△ 236 (△ 0.07)	10,938 (1.50)	11,590 (1.60)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	112 (0.01)	△ 174 (△ 0.02)	△ 158 (△ 0.02)	286 (0.03)	270 (0.03)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,798 (1.32)	491 (0.04)	△ 90 (△ 0.05)	9,307 (1.28)	9,888 (1.37)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	88 (0.01)	9 (0.00)	34 (0.01)	79 (0.01)	54 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,354 (0.18)	90 (0.01)	△ 23 (△ 0.01)	1,264 (0.17)	1,377 (0.19)
担保・保証付与信額(B)	7,391	△ 241	△ 163	7,632	7,554
個別貸倒引当金残高(C)	1,727	289	△ 410	1,438	2,137
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,235	368	337	1,867	1,898

連結貸出金残高(末残)	738,433	11,353	16,888	727,080	721,545
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	2,858	5	△ 66	2,924
一般貸倒引当金	652	△ 280	△ 188	840
個別貸倒引当金	2,205	284	122	2,083
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	-	0	14

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	2,935	7	△ 77	3,012
一般貸倒引当金	675	△ 277	△ 186	861
個別貸倒引当金	2,259	283	109	2,150
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	-	0	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,606	461	△ 657	1,145	2,263
危険債権	8,276	△ 134	427	8,410	7,849
要管理債権	1,438	100	14	1,338	1,424
小計 (A)	11,321	427	△ 215	10,894	11,536
正常債権	745,280	15,340	21,786	729,940	723,494
合計(総与信)	756,601	15,766	21,570	740,835	735,031
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.49	0.02	△ 0.07	1.47	1.56

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保全引当額 (B)	9,133	25	△ 591	9,108	9,724
担保保証等	7,412	△ 228	△ 150	7,640	7,562
貸倒引当金	1,720	253	△ 442	1,467	2,162
保全引当率(%) (B) / (A)	80.68	△ 2.92	△ 3.61	83.60	84.29

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,606	8,276	1,438	11,321
担保等による保全額：B	1,273	5,588	551	7,412
貸倒引当金：C	332	1,343	44	1,720
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	83.76%	41.38%	80.68%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	4.99%	44.03%

平成29年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	109	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 109
実質破綻先	1,496	1,606	1,273	332	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	8,276	危険債権 8,276	5,588	1,343	83.7%	9,749
要注意先	要管理先	要管理債権 1,438	551	44	41.3%	3ヶ月以上延滞債権 87
	要管理先以外の 要注意先	2,063				貸出条件緩和債権 1,350
		小計(A) 11,321	7,412	1,720	80.6%	合計(C) 11,297
正常先	709,085	正常債権 745,280				
総与信合計	756,601	総与信合計(B) 756,601				貸出金合計(D) 738,946
		総与信に占める 割合(A/B) 1.49%				貸出金に占める 割合(C/D) 1.52%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	738,946	11,366	16,947	727,580	721,999
製造業	62,432	△ 800	5,810	63,232	56,622
農業・林業	1,224	68	161	1,156	1,063
漁業	219	△ 49	△ 97	268	316
鉱業、採石業、砂利採取業	114	13	△ 21	101	135
建設業	19,491	△ 729	△ 1,114	20,220	20,605
電気・ガス・熱供給・水道業	12,099	△ 437	△ 187	12,536	12,286
情報通信業	1,951	232	525	1,719	1,426
運輸・郵便業	6,158	88	801	6,070	5,357
卸売・小売業	54,351	△ 2,457	70	56,808	54,281
金融・保険業	66,211	4,364	△ 2,031	61,847	68,242
不動産業	37,191	1,885	3,693	35,306	33,498
個人による貸家業	63,875	△ 839	△ 425	64,714	64,300
各種サービス業	76,724	1,557	3,169	75,167	73,555
地方公共団体	167,074	5,930	△ 1,476	161,144	168,550
その他	169,823	2,541	8,065	167,282	161,758

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,297	418	△ 221	10,879	11,518
製造業	2,430	105	51	2,325	2,379
農業・林業	0	0	0	1	-
漁業	15	△ 3	△ 5	18	20
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	738	△ 81	△ 82	819	820
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3	0	△ 1	3	4
運輸・郵便業	396	△ 16	△ 20	412	416
卸売・小売業	2,845	△ 348	△ 276	3,193	3,121
金融・保険業	7	△ 1	7	8	-
不動産業	582	△ 80	△ 111	662	693
個人による貸家業	251	△ 9	△ 21	260	272
各種サービス業	2,313	925	380	1,388	1,933
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,712	△ 71	△ 143	1,783	1,855

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
総貸出金残高	738,946	11,366	16,947	727,580
県内貸出金残高	593,497	12,640	15,328	580,857
県内貸出金比率	80.31	0.48	0.24	79.83

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	41,671	△ 611	△ 573	42,282	42,244
県内貸出先数	34,817	△ 457	△ 303	35,274	35,120
県内貸出先数比率	83.55	0.13	0.42	83.42	83.13

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	232,891	2,537	8,955	230,354	223,936
県内個人ローン残高	179,050	3,671	10,251	175,379	168,799
個人ローン比率	31.51	△ 0.15	0.50	31.66	31.01
県内個人ローン比率	30.16	△ 0.03	0.97	30.19	29.19

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	441,069	8,117	15,705	432,952	425,364
県内中小企業等貸出金残高	339,098	9,166	14,692	329,932	324,406
中小企業等貸出金比率	59.68	0.18	0.77	59.50	58.91
県内中小企業等貸出金比率	57.13	0.33	1.03	56.80	56.10

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	41,480	△ 598	△ 570	42,078	42,050
県内中小企業等貸出先数	34,681	△ 444	△ 300	35,125	34,981
中小企業等貸出先数比率	99.54	0.03	0.00	99.51	99.54
県内中小企業等貸出先数比率	99.60	0.03	0.00	99.57	99.60

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	593,497	12,640	15,328	580,857	578,169
製造業	48,968	△ 877	4,179	49,845	44,789
農業・林業	1,101	152	147	949	954
漁業	218	△ 49	△ 97	267	315
鉱業、採石業、砂利採取業	34	△ 5	△ 14	39	48
建設業	15,297	△ 1,371	△ 1,001	16,668	16,298
電気・ガス・熱供給・水道業	3,338	△ 55	△ 34	3,393	3,372
情報通信業	1,202	△ 122	358	1,324	844
運輸・郵便業	4,072	178	672	3,894	3,400
卸売・小売業	37,662	△ 1,857	114	39,519	37,548
金融・保険業	58,885	4,497	△ 2,735	54,388	61,620
不動産業	30,179	1,617	2,513	28,562	27,666
個人による貸家業	36,309	143	411	36,166	35,898
各種サービス業	54,606	1,385	2,844	53,221	51,762
地方公共団体	157,925	6,269	△ 858	151,656	158,783
その他	143,410	2,722	8,802	140,688	134,608

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
総預金残高	926,898	27,329	18,448	899,569	908,450
県内預金残高	813,198	30,868	18,153	782,330	795,045
県内預金比率	87.73	0.77	0.22	86.96	87.51

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
県内個人預かり資産	720,823	8,143	13,711	712,680	707,112
個人預金	573,297	7,387	13,452	565,910	559,845
投資信託	26,880	△ 642	△ 3,009	27,522	29,889
公共債(国債等)	5,338	△ 1,023	△ 2,424	6,361	7,762
年金保険等	115,308	2,421	5,692	112,887	109,616

IV 最近のトピックス

- 鳥取県中部地震復興支援の取組み (28/10月)

 - ・平成28年10月、鳥取県中部地震により被害を受けられたお客さまに対し、円滑な金融支援を行うため、「鳥取県中部地震 特別相談窓口」を設置するとともに、「とりぎん災害復旧支援資金」の取扱いを開始しました。
 - また、都市圏で開催された商談会において復興支援ブースを設置し、風評被害を払拭するための観光PRを行いました。
- 海外発行カード対応ATMを設置 (28/10月)

 - ・平成28年10月、近年増加している外国人旅行者へのサービス向上を目的として、水木しげるロードに海外発行カード対応ATMを設置いたしました。
 - 本ATMでは、当行をはじめ国内における提携金融機関のカードのほか、海外で発行されたカードを利用いただくことが可能です。
- 金融商品仲介業務の取扱店舗を拡大 (28/11月)

 - ・多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、平成28年11月、金融商品仲介業務の取扱店舗を新たに15ヵ店追加し、全26ヵ店の当行窓口で外国債券等の商品をご購入いただくことが可能となりました。
- 「LINE Pay」への電子マネーチャージ対応の開始 (29/12月)

 - ・平成28年12月、LINE Pay株式会社と連携し、同社が提供する電子マネー「LINE Pay」に、当行口座からのチャージが利用いただけるサービスを開始いたしました。本サービスの開始により、当行口座から電子マネー「LINE Pay」への即時チャージが可能となります。
- 積立投信の最低積立金額引き下げ (29/1月)

 - ・平成29年1月より、より多くのお客さまに気軽に投資信託を始めていただけるよう、「とりぎん積立投信」の最低購入金額を10,000円から1,000円に引下げいたしました。今後とも商品やサービスの充実を図ることにより、お客さまの資産運用をサポートしてまいります。
- 海外ビジネス支援体制を強化 (29/1月)

 - ・お取引先企業の海外における事業展開支援を目的として、国際協力機構（JICA）と「業務提携・協力に関する覚書」を締結いたしました。
 - JICAが有する海外のネットワークを活用し、途上国等の情報提供や各種セミナーの共同開催を通じて、お取引先企業の海外進出を支援してまいります。
- 故郷とっとり応援定期預金1000件達成記念式典の実施 (29/3月)

 - ・平成29年3月、インターネット支店専用定期預金「故郷(ふるさと)とっとり応援定期預金」の取扱件数が1,000件に到達したことを記念し、式典を開催いたしました。併せて、ふるさと納税の寄附促進へ特別な貢献を果たしたとして、鳥取県より感謝状をいただきました。
- 鳥取県、鳥取市とのネーミングライツ・スポンサー契約を更新 (29/3月)

 - ・平成20年4月に取得した「とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）」および「とりぎんバードスタジアム（鳥取市営サッカー場）」のネーミングライツ（施設命名権）について、3年間のスポンサー契約の継続・更新を行いました。
 - 契約更新により、引き続き鳥取県を代表する文化・芸術およびスポーツ振興の拠点である両施設の運営を支援していくとともに、地元金融機関として、今後も官民一体となった地域活性化に一層注力してまいります。
- 「とっとり地方創生ファンド」第4号案件への投資を実行 (29/3月)

 - ・平成29年3月、地元金融機関と共同出資している「とっとり地方創生ファンド」の第4号案件として、ペットの医薬品等研究開発を行う地元大学発のベンチャー企業への投資を行いました。本ファンドでは、引き続き地域産業の競争力強化や地域経済の活性化を目指し、農林水産業分野や事業拡大、円滑な事業承継を支援してまいります。